

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,006,826	3,421,419	8,189,110
経常利益又は経常損失()	(千円)	22,588	39,973	6,257
四半期(当期)純損失()	(千円)	24,998	58,985	124,036
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数	(株)	8,916	8,916	8,916
純資産額	(千円)	444,678	285,072	354,464
総資産額	(千円)	6,651,562	6,406,753	6,529,740
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	2,803.78	6,615.74	13,911.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.7	4.4	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	152,300	145,778	380,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	216,538	193,907	505,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,901	24,066	36,983
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	203,016	122,194	146,257

回次		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5,239.03	1,509.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期は1株当たり当期純損失金額であり、また、平成23年9月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴い、ストックオプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、第35期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興需要等により穏やかな回復傾向にあったものの、円高や株価の低迷、欧州債務危機によ世界経済の更なる減速や電力供給不足による事業活動への影響等、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する外食産業及び小売業におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は不採算店舗の閉店を進めるとともに、開業費及び販売管理費等の経費を抑えたオリジナルブランド事業を中心とした出店を推進してまいりました。

店舗展開につきましては、4店舗の閉店、2店舗の業態変更、5店舗の新規出店、1店舗を営業譲受により出店いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末現在の当社の展開業態は前年同四半期末から1業態増の24業態となり、稼働店舗数は前年同四半期末に比べ1店舗減の106店舗となりました。また、当社がフランチャイザーとして事業展開しております「BOOK・NET・ONE」加盟店を1店舗新規出店したことにより、加盟店舗数が23店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、フランチャイジー事業の主力業態における販売促進施策の見込み違い等により、売上高3,421百万円(前年同四半期比14.6%減)となり、売上原価及び販売管理費等のコスト削減に努めたものの、売上の減少幅が大きく、営業利益3百万円(同92.5%減)、経常損失39百万円(前年同四半期、経常利益22百万円)となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失25百万円等を計上したことにより、四半期純損失58百万円(前年同四半期、四半期純損失24百万円)となりました。

また、当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の6,529百万円に比べ122百万円減少し、6,406百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して69百万円減少し、285百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が58百万円減少したためであります。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動及び新商品の投入を、オリジナルブランド事業は季節商品の投入を定期的に行ってまいりました。また、販売促進活動としましては、スマートフォン向けアプリケーション「フジcupo」を導入し、当社が展開する業態を網羅した電子クーポンの配信による販売促進活動を開始いたしました。

飲食事業の店舗展開におきましては、5店舗を新規出店、フランチャイジー事業1店舗をオリジナルブランドへ業態変更、フランチャイジー事業3店舗を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は80店舗となりました。当第2四半期累計期間の売上高は2,361百万円(前年同四半期比0.6%減)、新規出店に伴う販売管理費等の増加に伴い、セグメント損失8百万円(前年同四半期、セグメント利益21百万円)となりました。

物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動等を、オリジナルブランド事業はインターネットでの通信販売を強化し、店舗営業以外の売上獲得を推進してまいりました。

また、物販事業の店舗展開におきましては、1店舗を営業譲受により出店、将来性が不透明なフランチャイジー事業2店舗をオリジナルブランドへ業態変更した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は26店舗となりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,060百万円(前年同四半期比35.0%減)、セグメント利益11百万円(同45.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、122百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、145百万円となりました。これは前年同四半期と比べ6百万円減少しております。

これは主に、税引前四半期純損失53百万円（前年同四半期、四半期純損失19百万円）であるものの、非資金項目である減価償却費166百万円（前年同四半期231百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、193百万円となりました。これは前年同四半期と比べ22百万円支出減となっております。

これは主に、定期預金の預入れによる支出308百万円（同62百万円）、有形固定資産の取得による支出136百万円（同178百万円）等があるものの、定期預金の払戻による収入280百万円（同 - 百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24百万円となりました。これは前年同四半期と比べ65百万円増加いたしました。

これは主に、長期借入金の返済による支出941百万円（前年同四半期860百万円）があるものの、長期借入による収入750百万円（同885百万円）、社債の発行による収入296百万円（同98百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	8,916	8,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,916	-	388,153	-	47,702

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
藤田 博章	北海道苫小牧市	1,687	18.92
フジタコーポレーション従業員 持株会	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号	585	6.56
藤田 健次郎	北海道苫小牧市	439	4.92
藤田 竜太郎	北海道苫小牧市	436	4.89
福室 太郎	東京都新宿区	375	4.21
土井 智也	川崎市高津区	249	2.79
(株)エメラルドコーポレーション	東京都港区六本木4丁目5番8号	236	2.65
極東証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号	225	2.52
苫小牧信用金庫	北海道苫小牧市表町3丁目1番6号	225	2.52
(株)ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18番20号	225	2.52
計	-	4,682	52.51

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	メディア部門管掌	黒田 孝広	平成24年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	2.5%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,997	1,142,613
売掛金	304,070	322,594
商品及び製品	638,101	579,569
原材料及び貯蔵品	45,581	47,923
その他	173,555	191,988
流動資産合計	2,300,306	2,284,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,716,706	1,723,409
工具、器具及び備品(純額)	427,412	348,439
土地	573,649	573,649
その他(純額)	80,785	83,024
有形固定資産合計	2,798,553	2,728,522
無形固定資産	151,426	153,031
投資その他の資産		
投資有価証券	265,165	249,311
長期前払費用	73,435	70,128
敷金及び保証金	889,969	882,937
その他	72,556	57,179
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,276,125	1,234,557
固定資産合計	4,226,105	4,116,111
繰延資産	3,328	5,951
資産合計	6,529,740	6,406,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,657	185,024
1年内償還予定の社債	70,000	130,000
短期借入金	371,834	340,000
1年内返済予定の長期借入金	1,514,516	1,506,169
未払法人税等	16,016	10,482
その他	413,370	381,165
流動負債合計	2,603,395	2,552,841
固定負債		
社債	270,000	475,000
長期借入金	3,051,762	2,868,712
資産除去債務	1,828	1,846
その他	248,289	223,280
固定負債合計	3,571,880	3,568,838
負債合計	6,175,275	6,121,680

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	99,091	158,077
株主資本合計	336,764	277,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,700	7,294
評価・換算差額等合計	17,700	7,294
純資産合計	354,464	285,072
負債純資産合計	6,529,740	6,406,753

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	4,006,826	3,421,419
売上原価	1,658,933	1,293,005
売上総利益	2,347,892	2,128,414
販売費及び一般管理費	2,304,808	2,125,177
営業利益	43,083	3,236
営業外収益		
受取利息	1,355	537
受取配当金	3,194	3,899
不動産賃貸料	53,895	80,056
受取保険金	12,464	-
その他	15,306	2,628
営業外収益合計	86,217	87,122
営業外費用		
支払利息	65,566	59,866
不動産賃貸原価	35,877	62,626
その他	5,268	7,839
営業外費用合計	106,713	130,333
経常利益又は経常損失 ()	22,588	39,973
特別利益		
固定資産受贈益	-	12,120
特別利益合計	-	12,120
特別損失		
固定資産除却損	9	62
固定資産売却損	2,470	-
店舗閉鎖損失	35,856	25,687
災害による損失	4,023	-
特別損失合計	42,361	25,750
税引前四半期純損失 ()	19,773	53,604
法人税、住民税及び事業税	5,225	5,381
法人税等合計	5,225	5,381
四半期純損失 ()	24,998	58,985

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	19,773	53,604
減価償却費	231,646	166,775
災害損失	4,023	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,676	-
受取利息及び受取配当金	4,550	4,437
支払利息	65,566	59,866
社債発行費償却	308	403
固定資産受贈益	-	12,120
有形固定資産除売却損益(は益)	40,735	25,750
売上債権の増減額(は増加)	133,103	18,523
たな卸資産の増減額(は増加)	17,366	129,213
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,302	2,424
仕入債務の増減額(は減少)	46,874	30,756
未払消費税等の増減額(は減少)	1,465	1,884
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,497	35,793
預り保証金の増減額(は減少)	4,055	17,527
小計	227,695	208,707
利息及び配当金の受取額	4,550	4,437
利息の支払額	69,783	57,116
法人税等の支払額	10,161	10,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,300	145,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,004	308,040
定期預金の払戻による収入	-	280,362
投資有価証券の取得による支出	1,318	1,297
有形固定資産の取得による支出	178,656	136,191
有形固定資産の売却による収入	800	2,704
無形固定資産の取得による支出	-	4,153
短期貸付金の増減額(は増加)	3,769	2,028
長期貸付金の回収による収入	16,156	4,439
敷金及び保証金の回収による収入	23,836	13,525
その他	11,582	47,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,538	193,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	108,000	31,834
長期借入れによる収入	885,000	750,000
長期借入金の返済による支出	860,249	941,397
社債の発行による収入	98,990	296,973
社債の償還による支出	50,000	35,000
リース債務の返済による支出	3,591	6,292
配当金の支払額	4,051	-
その他	-	8,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,901	24,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,139	24,062
現金及び現金同等物の期首残高	309,155	146,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,016	122,194

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

従業員について、当社の福利厚生の一環として金融機関からの資金借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
従業員5名	2,704千円	従業員2名 577千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	861,737千円	810,474千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,020,704千円	1,142,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	817,688	1,020,418
現金及び現金同等物	203,016	122,194

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,374,262	1,632,563	4,006,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,374,262	1,632,563	4,006,826
セグメント利益	21,414	21,669	43,083

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,361,022	1,060,396	3,421,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,361,022	1,060,396	3,421,419
セグメント利益又は損失()	8,645	11,882	3,236

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,803円78銭	6,615円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	24,998	58,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	24,998	58,985
普通株式の期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注)1.前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社フジタコーポレーション
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年11月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。